

令和6年度

森町公共下水道事業会計予算書

静岡県森町

令和6年度森町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度森町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	5,960	人
(2) 年間総排水量	408,394	m ³
(3) 一日平均処理水量	1,119	m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠築造工事	451,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	389,542	千円
第1項 営業収益	49,117	千円
第2項 営業外収益	340,425	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	427,762	千円
第1項 営業費用	372,060	千円
第2項 営業外費用	53,950	千円
第3項 特別損失	1,552	千円
第4項 予備費	200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,400千円は、引継金153,400千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	616,306	千円
第1項 国庫補助金	150,000	千円
第2項 負担金	30,106	千円
第3項 他会計補助金	4,200	千円
第4項 企業債	432,000	千円

支 出

第1款 資本的支出	769,706	千円
第1項 建設改良費	622,278	千円
第2項 企業債償還金	147,428	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ200,065千円及び72,179千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 432,000	証書借入	政府資金は指定利率による。その他は5.0%以内（ただし利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）。	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合は借入先の条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 36,896 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業補助及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,200千円である。

令和6年3月1日 提出

森町長 太田 康雄

令和6年度 森町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			389,542	
	1 営業収益		49,117	
		1 下水道使用料	49,102	
		2 その他営業収益	15	手数料
	2 営業外収益		340,425	
		1 受取利息及び配 当金	1	預金利息等
		2 他会計負担金	187,801	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	127,621	
		4 消費税及び地方 消費税還付金	10,000	
		5 雑収益	15,002	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			427,762	
	1 営業費用		372,060	
		1 管渠費	31,021	
		2 ポンプ場費	3,368	
		3 処理場費	39,943	
		4 総係費	35,157	
		5 有形固定資産減価償却費	262,571	
	2 営業外費用		53,950	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,950	
	3 特別損失		1,552	
		2 その他特別損失	1,552	
	4 予備費		200	
		1 予備費	200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			616,306	
	1 国庫補助金		150,000	
		1 国庫補助金	150,000	
	2 負担金		30,106	
		1 受益者負担金	23,750	
		2 他会計負担金	6,356	
	3 他会計補助金		4,200	
		1 他会計補助金	4,200	
	4 企業債		432,000	
		1 建設改良債	432,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			769,706	
	1 建設改良費		622,278	
		1 管渠建設改良費	622,278	
	2 企業債償還金		147,428	
		1 建設改良債償還金	147,428	

令和6年度 森町公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 74,276
減価償却費	262,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,254
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	248
長期前受金戻入	△ 127,621
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	53,950
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,928
未払金の増減額 (△は減少)	4,135
小 計	116,332
受取利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 53,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,383

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 579,467
国庫補助金等による収入	136,130
他会計補助金による収入	3,847
負担金等による収入	27,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,916

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	432,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,572

資金増加額 (又は減少額)	△ 64,961
資金期首残高	199,610
資金期末残高	134,649

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	5	1,375	15,916	9,849	27,140	5,703	32,843
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

(単位：千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時間外 手 当	管理職 手 当
	本年度		1,020	185	318	4,017	3,188	700
前年度		—	—	—	—	—	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	4	—	15,916	9,234	25,150	5,367	30,517
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

(単位：千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時間外 手 当	管理職 手 当
	本年度		1,020	86	318	3,736	2,953	700
前年度		—	—	—	—	—	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	1	1,375	—	615	1,990	336	2,326
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	管理職 手当
	本年度	—	99	—	281	235	—	—
前年度	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
手当	—	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	行政職 (一)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,325
	平均給与月額 (円)	382,631
	平均年齢 (歳)	41.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

(2) 初任給

区分	行政職（一）（円）	一般会計の制度
		行政職（一）（円）
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	行政職（一）			区分	行政職（一）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）		級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和6年1月1日 現在	1級			令和5年1月1日 現在	1級	—	—
	2級				2級	—	—
	3級	1	25.0		3級	—	—
	4級	2	50.0		4級	—	—
	5級	1	25.0		5級	—	—
	6級				6級	—	—
	計	4	100.0		計	—	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職（一）	主事	主事	主査	主幹	副参事	課長
	技師	技師	技術主査	技幹	技監	副参事
	主事補			係長	課長補佐	技監
	技師補			主任主査		
				主任技術主査		

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

(7) 定年退職及び応募認定退職（職員構成の適正化）に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差違の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度 森町公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		328,248	
ロ 建物	186,214		
減価償却累計額	<u>0</u>	186,214	
ハ 構築物	6,412,531		
減価償却累計額	<u>0</u>	6,412,531	
ニ 機械及び装置	1,021,169	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,021,169	
ホ 車輛運搬具	226	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	226	
ヘ 工具、器具及び備品	239	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	239	
有形固定資産合計		<u>7,948,627</u>	
固定資産合計			7,948,627
2 流動資産			
(1) 現金預金		199,610	
(2) 未収金	200,065		
貸倒引当金	<u>0</u>	200,065	
流動資産合計			<u>399,675</u>
資産合計			<u><u>8,348,302</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,366,731

企業債合計

4,366,731

固定負債合計

4,366,731

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

147,428

企業債合計

147,428

(2) 未払金

72,179

流動負債合計

219,607

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

2,873,586

ロ 受益者負担金

294,382

ハ 工事負担金

52,978

ニ 他会計負担金

264,914

ホ 受贈財産評価額

17,834

3,503,693

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

0

ロ 受益者負担金

0

ハ 工事負担金

0

ニ 他会計負担金

0

ホ 受贈財産評価額

0

0

繰延収益合計

3,503,693

負債合計

8,090,031

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

74,880

ロ 繰入資本金

0

ハ 組入資本金

0

資本金合計

74,880

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

160,207

ロ 他会計補助金

23,184

資本剰余金合計

183,391

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

183,391

資本合計

258,271

負債資本合計

8,348,302

令和6年度 森町公共下水道事業当初予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		328,248	
ロ 建物	186,214		
減価償却累計額	<u>△ 13,100</u>	173,114	
ハ 構築物	6,991,998		
減価償却累計額	<u>△ 141,469</u>	6,850,529	
ニ 機械及び装置	1,021,169		
減価償却累計額	<u>△ 107,812</u>	913,357	
ホ 車輛運搬具	226		
減価償却累計額	<u>0</u>	226	
ヘ 工具、器具及び備品	239		
減価償却累計額	<u>△ 190</u>	49	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>8,265,523</u>	
固定資産合計			<u>8,265,523</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		134,649	
(2) 未収金	203,993		
貸倒引当金	<u>0</u>	203,993	
流動資産合計			<u>338,642</u>
資産合計			<u><u>8,604,165</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,645,258		
固定負債合計			4,645,258
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	153,473		
(2) 未払金			
	76,313		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,254		
ロ 法定福利費引当金	248	1,502	
流動負債合計			231,288
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	3,009,716		
ロ 受益者負担金	316,135		
ハ 工事負担金	52,978		
ニ 他会計負担金	274,582		
ホ 受贈財産評価額	17,834	3,671,245	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 111,701		
ロ 受益者負担金	△ 6,603		
ハ 工事負担金	△ 1,287		
ニ 他会計負担金	△ 7,618		
ホ 受贈財産評価額	△ 412	△ 127,621	
繰延収益合計			3,543,624
負債合計			8,420,170

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	74,880		
資本金合計			74,880
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	160,207		
ロ 他会計補助金	23,184		
資本剰余金合計		183,391	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	74,276		
利益剰余金合計		△ 74,276	
剰余金合計			109,115
資本合計			183,995
負債資本合計			8,604,165

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車輛及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,366,731千円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支払うため、賞与引当金及び法定福利費引当金1,502千円を取り崩す。

附 属 资 料

収益的収入及び支出の明細

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業収益		389,542	
01	下水道使用料		49,117	
		下水道使用料	49,102	公共下水道使用料
	02 その他営業収益		15	
		手数料	15	排水設備指定工事店手数料
02	営業外収益		340,425	
01	受取利息及び配当金		1	
		預金利息	1	預金利子
02	他会計負担金		187,801	
		他会計負担金	187,801	一般会計繰入金
03	長期前受金戻入		127,621	
		国庫補助金	111,701	
		受益者負担金	6,603	
		受贈財産評価額	412	
		工事負担金	1,287	
		他会計補助金	7,618	
04	消費税及び地方消費税還付金		10,000	
		消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税還付金
05	雑収益		15,002	
		その他雑収益	15,002	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用			427,762	
01 営業費用			372,060	
	01 管渠費		31,021	
		委託料	30,444	下水道管渠点検業務委託料 444 ストックマネジメント計画策 定業務委託料 30,000
		修繕費	500	管渠修繕費
		材料費	77	維持管理原材料費
	02 ポンプ場費		3,368	
		光熱水費	2,179	マンホールポンプ電気料
		委託料	1,057	マンホールポンプ維持管理業 務委託料
		使用料及び賃借料	132	マンホールポンプ監視システ ム使用料
	03 処理場費		39,943	
		備消耗品費	80	
		燃料費	159	
		光熱水費	73	
		通信運搬費	191	浄化センター運転監視設備通 信費
		委託料	16,267	浄化センター電気工作物保安 点検管理業務委託料 457 浄化センター維持管理業務委 託料 11,528 浄化センター消防設備等保安 管理業務委託料 124 浄化センター水質検査業務委 託料 1,953 浄化センター電力管理業務委 託料 225 浄化センター電気設備保安点 検業務委託料 770 浄化センター非常用発電設備 保守点検業務委託料 1,210
		修繕費	8,085	
		動力費	10,354	浄化センター電気料
		手数料	4,734	浄化センター汚泥処理等手数 料
	04 総係費		35,157	
		給料	8,923	職員給料
		手当	5,184	職員諸手当
		賞与等引当金繰入額	1,254	職員賞与引当金
		報酬	1,375	会計年度任用職員1名分
		法定福利費	3,069	職員共済組合等負担金

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当金繰入額	248	
		旅費	247	会計年度任用職員費用弁償 99 職員普通旅費 148
		備消耗品費	107	
		燃料費	212	
		印刷製本費	88	
		通信運搬費	35	郵送料等
		委託料	5,904	下水道台帳更新業務委託料 3,080 会計システム支援等業務委託料 1,416 公営企業会計経営支援業務委託料 1,408
		使用料及び賃借料	2,044	下水道台帳システム使用料 249 複写機使用料 996 会計システム使用料 726 静銀データ伝送サービス使用料 73
		修繕費	440	車輛点検整備代
		手数料	117	公金取扱手数料 77 車輛登録等諸費用 26 排水設備責任技術者試験手数料 14
		保険料	139	建物災害共済保険基金分担金 39 自動車損害保険料 75 下水道賠償責任保険料 25
		負担金	5,751	日本下水道協会負担金 56 中部下水道協会負担金 9 静岡県下水道協会負担金 3 全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担金 30 下水道技術研修等負担金 498 下水道使用料賦課徴収事務負担金 4,455 電算機器等保守負担金 687 宅内排水設備工事資金利子補給事業補助金 13
		公課費	20	自動車重量税
	05 有形固定資産減価償却費		262,571	
		建物減価償却費	13,100	
		構築物減価償却費	141,469	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		機械及び装置減価償却費	107,812	
		工具器具及び備品減価償却費	190	
02 営業外費用			53,950	
	01 支払利息及び企業債取扱諸費		53,950	
		企業債利息	52,854	地方債利子償還金
		借入金利息	1,096	一時借入金利子
03 特別損失			1,552	
	01 その他特別損失		1,552	
		その他特別損失	1,552	
04 予備費			200	
	01 予備費		200	
		予備費	200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入			616,306	
01 国庫補助金	01 国庫補助金		150,000	
		国庫補助金	150,000	社会資本整備総合交付金 150,000
02 負担金等	01 受益者負担金		30,106	
		受益者負担金	23,750	
			23,750	下水道事業受益者負担金
	02 他会計負担金		6,356	
		他会計負担金	6,356	一般会計繰入金
03 他会計補助金	01 他会計補助金		4,200	
		他会計補助金	4,200	一般会計繰入金
04 企業債	01 建設改良債		432,000	
		建設改良債	432,000	下水道事業債

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出			769,706	
01 建設改良費			622,278	
	01 管渠建設改良費		622,278	
		給料	6,993	職員給料
		手当	5,927	職員諸手当
		法定福利費	2,421	職員共済組合等負担金
		旅費	55	職員普通旅費
		備消耗品費	160	
		委託料	16,000	管渠詳細設計業務委託料
		使用料及び賃借料	704	下水道積算システム使用料
		修繕費	3,000	マンホール蓋等修繕費
		補償費	134,238	下水道管渠築工事補償金
		報償費	1,780	受益者負担金一括納付報償金
		工事請負費	451,000	汚水管渠築造工事費
02 企業債償還金			147,428	
	01 建設改良債償還金		147,428	
		建設改良債償還金	147,428	地方債元金償還金